



新興国経済の回復期待が高まるなか 堅調な推移が続く新興国債券

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)

年初以降、「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)」の基準価額は、米国金融政策の転換を受けた新興国債券の上昇などを背景に、堅調に推移しました。また、長期でみても、基準価額(税引前分配金再投資ベース)は設定来で約139%の上昇となっています。次ページ以降で、足元の市況動向および今後の見通しについてご説明いたします。

当ファンドの基準価額は堅調に推移



基準価額

税引前分配金再投資ベース
23,883円

税引前分配金控除後
5,347円

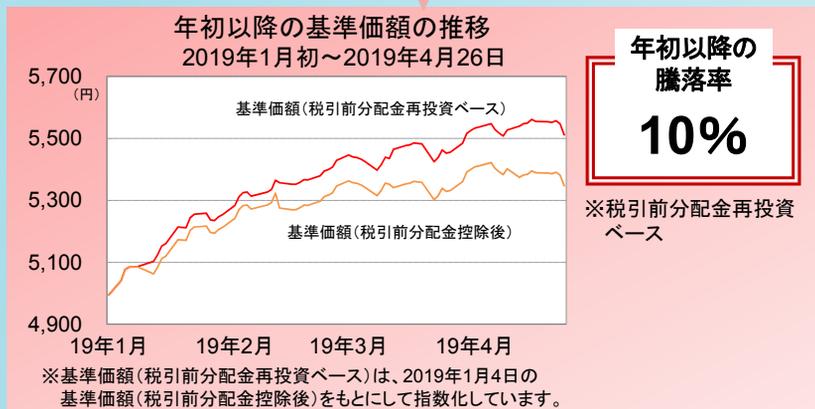
設定来騰落率
約139%

※税引前分配金再投資ベース
※2019年4月26日現在

<分配金実績(税引前・1万口当たり)>

| | |
|---------|---------|
| 2019年1月 | 2019年2月 |
| 40円 | 40円 |
| 2019年3月 | 2019年4月 |
| 40円 | 40円 |
| 1年間累計 | 設定来累計 |
| 480円 | 11,230円 |

(2019年4月26日現在)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

新興国債券市場について <足元の状況>



年初以降、新興国債券は堅調に推移

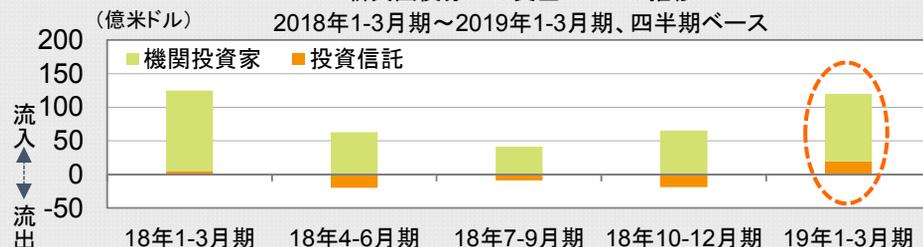
- 新興国債券市場は、昨年、米国長期金利の上昇に加え、通商問題への懸念の高まり、アルゼンチンやトルコの通貨の大幅な下落などにより、軟調となりました。
- しかし年初以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに対して慎重姿勢に転じたことで、米国長期金利の頭打ち感が鮮明となったことなどから、上昇基調となりました。
- また、米中貿易協議の進展期待の高まりや財政・金融の双方での中国の緩和策の強化などを受け、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなども追い風となりました。

米国長期金利の低下を受けて、新興国債券は反発

新興国債券と米国長期金利、米国政策金利の推移
2018年1月初～2019年4月末



新興国債券への資金フローの推移
2018年1-3月期～2019年1-3月期、四半期ベース



2019年以降、
資金流入が大幅に
増加

※新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバシフィード、
日本株式:日経平均株価、米国株式:S&P500指数 ※日本株式は円ベース、その他の資産は米ドルベース
JPモルガンほか信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

新興国経済について

<足元の状況>



2019年に新興国経済に明るさをもたらした3つの要因

- 2019年に入り、FRBの金融政策が転換されたことや中国で景気対策が続けて打ち出されたことに加え、米中貿易協議が開始され、貿易摩擦の激化懸念が一旦後退したことは、新興国経済の先行きへの過度な懸念を和らげ、経済回復へプラスの影響を与えました。
- なお米中貿易協議については、合意に楽観的な見方が広がっていたものの、5月に入ると、米国が対中制裁関税の引上げを発表し、中国も対抗措置を発表するなど、先行き不透明感が強まりました。しかし、協議を継続する方針が示されているほか、6月末のG20サミットの際には米中首脳会談が開かれる可能性もあることなどから、合意への期待は潰れていません。

FRBの金融政策の転換

中国の景気対策

米中貿易協議の継続

米国長期金利の上昇と米ドル高の一服 (新興国通貨の底入れ感)

- 米ドル建て債務の返済負担の軽減
- 資金流入の増加
- 為替防衛的な金融政策からの転換による、外貨準備高の増加



世界的な景気減速懸念の和らぎ

- 中国政府が本格的に景気の下支えに動いたことによる経済の先行き不透明感の払しょく(金融政策や景気対策が続けて打ち出され、今後も続く予定)
- 金融政策や景気対策の効果の表面化

米中貿易協議の今後の進展への期待

- 従来より時間がかかるとみられるものの、協議が決裂せず継続されることで、米中貿易問題が収束することへの期待

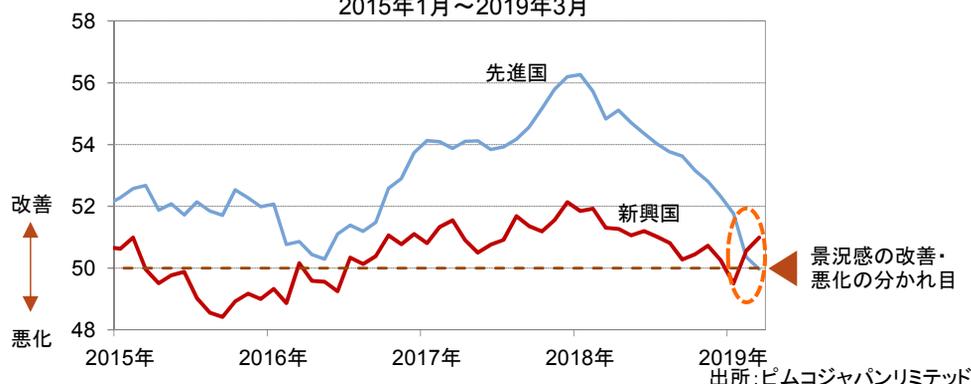


新興国の景況感は改善傾向、先進国を上回る水準に

- FRBの金融政策の転換や、米中貿易協議の進展期待などを背景に、2019年2月以降、新興国の景況感は回復傾向となっており、改善・悪化の分かれ目となる50を上回る水準となっています。

足元で、新興国の景況感は大きく改善

先進国および新興国の製造業PMIの推移
2015年1月～2019年3月



※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

新興国経済について

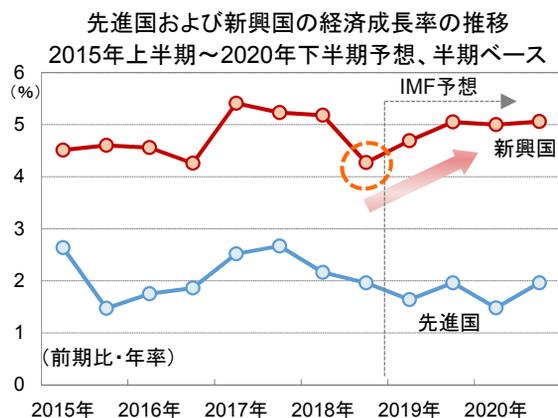
<足元の状況>



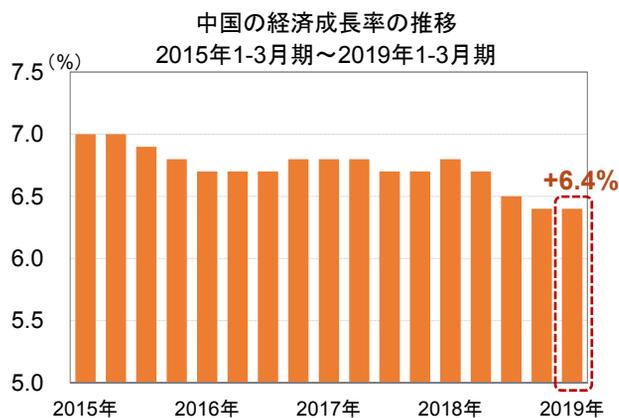
2018年下半年を底に、回復が見込まれる新興国経済

- 先進国経済は、2020年にかけて減速傾向となる一方、新興国経済は2018年下半年を底に回復することが見込まれており、今後、世界経済の成長を牽引していくとみられます。
- また、世界経済に大きな影響を与えることから、先行きに注目が集まっていた中国経済については、昨年秋以降に打ち出された景気対策などにより、2019年1-3月期のGDP成長率が前年同期比+6.4%と、前期と同率となり、4四半期連続の鈍化を免れ、持ち直しの兆しがみられています。

新興国は、2018年下半年を底に成長が加速



中国経済に持ち直しの兆し



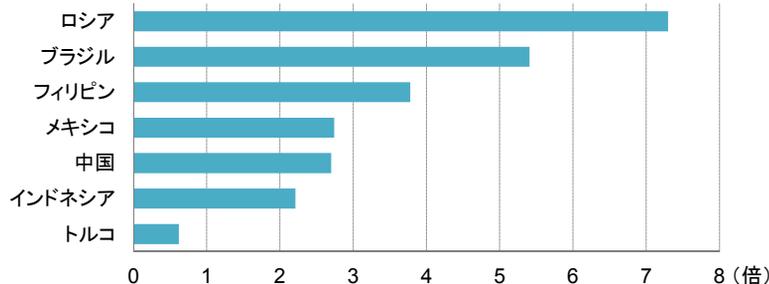
IMFIほか信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

多くの新興国は、外貨準備高を積み上げ経済の基礎体力を強化

- アルゼンチンやトルコなどの例外はあるものの、多くの新興国では過去の通貨危機時の反省などから、外貨準備高を大幅に積み上げ、ファンダメンタルズの改善を進めています。

高く積み上がった外貨準備

主要新興国の短期対外債務に対する外貨準備高の比率
2018年10-12月期現在



※中国とロシアは2018年7-9月期の短期対外債務データを使用して算出 出所:ピムコジャパンリミテッド

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

新興国債券市場について <今後の見通し>



新興国債券の堅調さを支えるとみられる3つの要因



✓ 米国の金融政策の転換

FRBが利上げに対して慎重姿勢を示したことで、米国長期金利は低下傾向、一部新興国資産へ資金が回帰



✓ 新興国のファンダメンタルズの改善

新興国のファンダメンタルズは改善傾向にあり、経済指標にも明るさが見られる



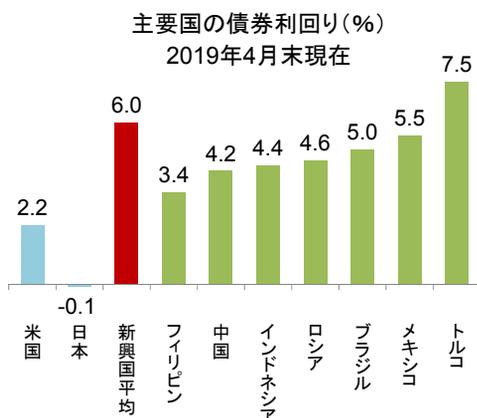
✓ 魅力的な利回り水準

新興国債券の利回りは、引き続き相対的に高い水準

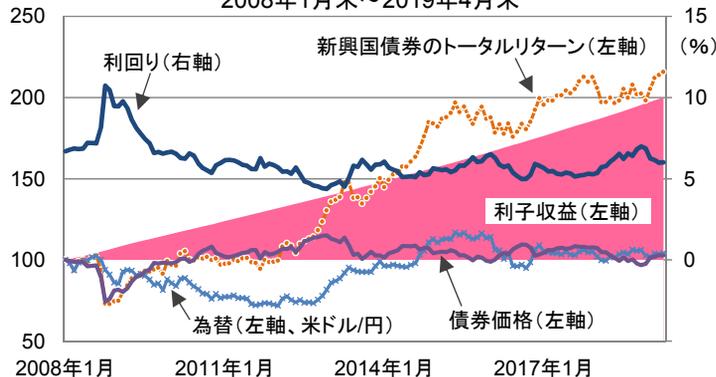
魅力的なインカムを見込める資産として、引き続き注目を集めるとみられる新興国債券

- ・ 中長期的に見て、物価上昇率の安定や経常赤字の縮小、外貨準備高の回復が見られるなど、新興国全体のファンダメンタルズは大きく改善しています。また、米国の金融政策の転換などもあり、新興国資産へと資金が向かいやすい環境となっています。
- ・ 足元のトルコ情勢の不安定化に加え、ブラジルの年金改革の行方など、個別の新興国に固有の市場変動要因には一定の注意を払う必要があるものの、昨年の調整に伴ない相対的に割安となったと考えられる新興国債券は、魅力的なインカムを見込める資産として、投資家の関心を集めると考えられます。

新興国債券の利回りは相対的に高い水準



ご参考
米ドル建て新興国債券の要因別パフォーマンスの推移(円ベース)
2008年1月末～2019年4月末



※各国債券利回りは、米国、日本は残存5年の国債利回り、新興国はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイドにおける各国の債券利回りです。「新興国の平均」は、同指数の最終利回りです。

※トータルリターン、利子収益、債券価格、為替は、起点を100として指数化
※新興国債券はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド指数のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

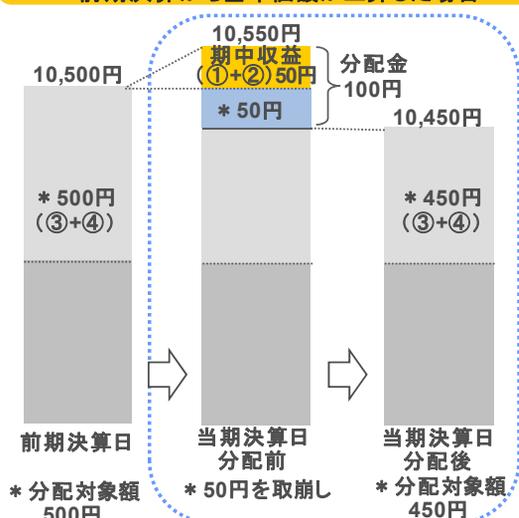
投資信託で分配金が支払われるイメージ



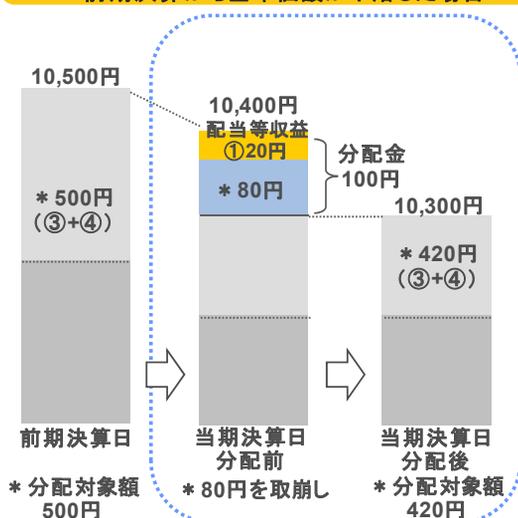
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



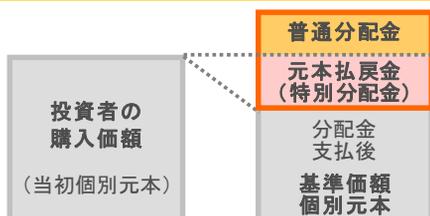
前期決算から基準価額が下落した場合



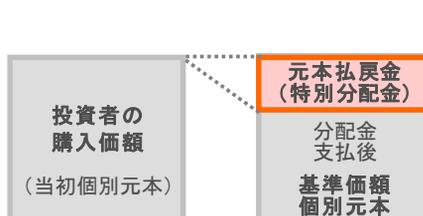
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

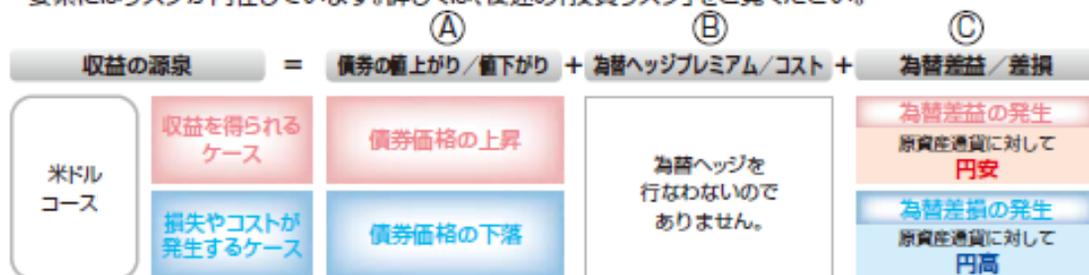
通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。



※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

■お申込みに際しての留意事項①

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■お申込みに際しての留意事項②

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を求めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込みメモ

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／債券 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 信託期間 | 無期限(2003年9月30日設定) |
| 決算日 | 毎月15日(休業日の場合は翌営業日) |
| 購入・換金申込不可日 | <p>【購入申込不可日】 販売会社の営業日であっても、購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>【換金申込不可日】 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・換金申込日から換金代金の支払開始日までの間(換金申込日および換金代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |

当ファンドの他に通貨コースがあり、各コース間でスイッチングが可能となる場合があります。
他のコースの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

| ＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞ | |
|-----------------------------------|---|
| 購入時手数料 | 購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| ＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞ | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 純資産総額に対し年率1.728%*(税抜1.6%)が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、1.76%となります。 |
| その他の費用・手数料 | 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 |

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの他に通貨コースがあり、各コース間でスイッチングが可能となる場合があります。
他のコースの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

| | |
|--------|--|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 投資顧問会社 | ピムコジャパンリミテッド |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 藍澤証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号 | ○ | ○ | | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| エイチ・エス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号 | ○ | | | |
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社新生銀行 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | ○ |
| 浜銀TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| 丸八証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 三田証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号 | ○ | | | |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号 | ○ | ○ | ○ | |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号 | ○ | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。